

付 録

用語の説明

1 環境関係用語の説明

(あ)

ISO（国際標準化機構；International Organization for Standardizationの略）

物やサービスの流通を促進するため、工業製品や単位等の国際的標準規格を作っており、140か国が加盟している。ISOの規格に法的強制力はないが、最近では事実上の統一規格となっており、特に欧州諸国では輸入品に対してISO規格を求めることが多くなっている。

ISO14001

ISO（国際標準化機構の略、スイスに本部を置く非政府組織）が定めた、地球環境の保全に関する環境マネジメントシステムの国際規格。

赤 潮

プランクトンの異常増殖により、海水が赤褐色を呈する現象。一時的にしろ溶存酸素が欠乏するなどして魚貝類が死滅し、漁業被害を伴うことがある。

悪臭物質

特有のにおいをもつ化合物は40万にも達するといわれるが、悪臭防止法では、現在、アンモニア、メチルメルカプタン、硫化水素、硫化メチル、二硫化メチル、トリメチルアミン、アセトアルデヒド、プロピオンアルデヒド、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、ノルマルバレールアルデヒド、イソバレールアルデヒド、イソブタノール、酢酸エチル、メチルイソブチルケトン、トルエン、スチレン、キシレン、プロピオン酸、ノルマル酪酸、ノルマル吉草酸、イソ吉草酸の22物質が指定されている。

アジェンダ21（Agenda21）

1992（平成4）年6月にブラジルで開かれた地球サミットにおいて採択された「21世紀に向けた環境と開発に関する行動計画」をいう。全体は40章から構成され、各国政府をはじめ様々な社会構成主体が、21世紀に向けてともに連携しつつ、着実に実施に移していくべき課題が具体的に整理されている。

アスベスト

蛇紋石または角閃石の非常に細い繊維状のものをいう。耐熱性、耐薬品性、電気絶縁性等に優れるため、工業用品から日用品まで広く使用されてきた。多量に吸入すると、肺がんや悪性中皮腫等を引き起こすことが知られている。

アルキル水銀（R-Hg）→「水銀」参照。

アンモニア性窒素（NH₄-N）

アンモニウムイオンをその窒素量で表したもの。有機性窒素の分解により生成する。主な発生源はし尿、生活排水、肥料等である。アンモニア性窒素が多すぎると、稲の生育障害をきたし、また、浄化処理において塩素滅菌の効果が低下するなどの問題が生じる。

(い)

硫黄酸化物 (SO_x)

硫黄と酸素の化合物。このうち二酸化硫黄 (SO₂ ; 亜硫酸ガス) は、大気汚染物質として早くから問題視されてきた。重油等の硫黄分を含む燃料が燃える際などに発生する。刺激性が強く、呼吸機能に影響を及ぼす。

一酸化炭素 (CO)

炭素化合物の不完全燃焼により生成する、無臭の極めて有毒な気体。人体に入ると血液中のヘモグロビンと結合して酸素の供給を阻害し、酸素欠乏状態を引き起こす。

一般廃棄物

家庭から生じた廃棄物と、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち産業廃棄物以外のもの（事務所・商店等から生じた紙ごみ、飲食店から生じた生ごみなど）をいう。

(え)

エコトーン (移行帯)

異種の植生や植生帯、生態系が境を接し、徐々に移り変わっている境界域をいう。一般に、両者の要素が混じりあって、生物種は多様となる。

SS (Suspended solid) → 「浮遊物質」 参照。

エコロード

人と自然の共生に向けて、動植物の生態系に配慮した構造・工法を採用した道路。

LNG (Liquefied Natural Gas ; 液化天然ガス)

メタン (CH₄) を主成分とする天然ガスを冷却、液化したもの。中近東やインドネシア等の産地で液化され、専用タンカーで消費地に送られる。発電所の燃料や都市ガス用として利用されるが、硫黄酸化物やばいじんの排出がほとんどないクリーンエネルギーとして注目されている。

(お)

オゾン層

強い紫外線による光化学反応で、成層圏に達した酸素 (O₂) がオゾン (O₃) に変わり形成されたオゾン濃度の高い大気層。地上から20～25kmに存在する。オゾンは生物に有害な波長を持つ紫外線を吸収する。近年、極地上空でオゾン濃度が急激に減少している現象が観測され、フロンガス等によるオゾン層破壊が問題となっている。

汚染者負担原則 (Polluter-Pays-Principle ; PPP)

環境汚染の防止費用は汚染者がこれを支払うべきであるという原則のこと。昭和47年2月、OECDの環境委員会が環境対策の基本原則として採択した。この原則は、わが国では公害防止事業費事業者負担法や公害防止協定制制度等において具体化されている。

汚濁 (汚染) 負荷量

硫黄酸化物やBOD等の有機物質など、環境中に排出された汚濁物質の総量のことをいい、

物質の濃度と排出量との積で表される。

温室効果

大気中の微量ガスが、地表面から宇宙空間に放出されるべき熱を吸収してしまい、大気の色度が上昇する現象。赤外線の色で放出されるべき熱を吸収する気体には、水蒸気、二酸化炭素、フロンガスなどがあるが、近年特に、人間の活動に伴う二酸化炭素の増加が著しく、気候の温暖化が懸念されている。

(か)

化学的酸素要求量（COD；Chemical oxygen demand の略）

海域や湖沼の汚濁の度合いを示す指標。有機物等の量を過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するとき消費される酸素量（mg/ℓ）で表したもの。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。

カドミウム（Cd）

「イタイイタイ病」の原因物質といわれている金属。大量のカドミウムが長期間にわたって体内に入ると肺障害（気腫）、胃腸障害、肝臓障害を起こし、血液変化（白血球、赤血球の減少）が起こることもある。また、カドミウムは骨内のカルシウムと置換されるため、骨が弾力性を失ってもろくなる。「イタイイタイ病」の名称は、この時の痛み由来する。

合併処理浄化槽

し尿等の生活排水を、微生物の働きなどを利用して浄化する施設のことを浄化槽といい、し尿だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、し尿と炊事、風呂、洗たくなどの排水を併せて浄化する施設を合併処理浄化槽という。平成12年6月の浄化槽法改正及び建築基準法施行令改正により、現在、新たに設置される浄化槽はすべて合併処理浄化槽となっている。

環境管理システム

事業者等が環境に関する方針を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制、手続きであり、国際標準化機構（ISO）が発行したISO14001に基づくものやEUのEMAS（Eco-management and Auditing Scheme）に基づくものが代表的な事例である。ISO14001に基づく環境管理システムは、経営層が策定した基本方針に沿って、PDCAサイクル（Plan→Do→Check→Action）を繰り返すことにより、環境の継続的な改善を図っていくものであり、規格を遵守していることについて、外部機関による第三者認証、自己宣言等を行うことができる。

環境会計

環境保全活動に要する費用と、その活動により得られた効果を可能な限り貨幣単位や物量単位によって定量的に把握（測定）し、分析し、公表する仕組みのこと。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音に係る環境上の条件について、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準として、環境基本法に基づき定められているもの。

環境税

環境に負荷を与えるものに対する課徴金制度の一つ。税の対象には地球温暖化防止から大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物の発生抑制に至るまで、ありとあらゆる環境領域が含まれるが、中でも、特に二酸化炭素の排出に対する課徴金制度を炭素税と呼んでいる。わが国では、「温暖化対策税」の導入を巡る論議が行われており、平成15年8月に中央環境審議会地球温暖化対策税制専門委員会が取りまとめた報告を受け、環境省が国民への理解活動を展開している。

環境と開発に関する国連会議（地球サミット）

1992（平成4）年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球環境に関する大規模な国際会議。1972（昭和47）年にストックホルムで開催された国連人間環境会議から20年目に国連が主催したもの。「アジェンダ21」や「森林原則声明」が採択された。

環境の日

1993（平成5）年に公布・施行された環境基本法により、6月5日が「環境の日」とされた。この日は、1972（昭和47）年の国連総会において決議された「世界環境デー」にあたる。「環境の日」は、事業者及び国民が広く環境の保全について関心と理解を深め、積極的に環境を保全する活動を行っていくことをめざして設けられた。また、6月を「環境月間」とし、環境問題についての認識を新たにするための諸行事が行われている。

環境への負荷

人が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。環境基本法では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上支障の原因となるおそれのあるものをいう。」と定義されている。

（き）

規制基準

排出基準、排水基準、燃料基準などの総称。法律や条例に基づいて、事業者等が遵守しなければならない基準として設定されているもの。

休猟区

一定の地域における狩猟鳥獣が減少した場合、その増加を図るために必要があると認めたときに設定するもので、その期間全ての鳥獣の捕獲が禁止される。

京都議定書

地球温暖化を防止するため、二酸化炭素など6種類の温室効果ガス（GHG）の排出削減を法的に義務付けるよう求めた国際協定。1997年に京都市で開かれた「気候変動枠組み条約第3回締約国会議」（COP3）で採択された。先進国の温室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標が設定されており、2008年から2012年の5年間に、1990年（一部ガスは1995年を選択できる）比で日本は6%の削減が義務付けられている。ただし、この数値目標はあくまで国の目標であって、国民あるいは事業者の目標（義務）ではないことに注意が必要である。

京都メカニズム

京都議定書の中で採用された、削減目標達成のための柔軟措置。①共同実施（J I）：先進国で共同して行なったプロジェクトに係る削減量取引②クリーン開発メカニズム（C D M）：先進国と途上国間での共同プロジェクトによる排出削減、③排出権取引（E T）：先進国間での排出枠の譲受 の3種類が定められている。

極 相（Climax）

植物群落は、周囲の環境と互いに影響しあいながら変遷（遷移）していくが、火山噴火地などのように全く新しい裸地上で始まる変遷や、既にある土壌から始まる途中からの変遷の終局に現れる最も発達し、安定している状態。

県内では、山地のブナ林や丘陵地のモミ林がこれにあたる。

（く）

クラフトパルプ

木材チップをNaOHとNa₂Sを主成分とする薬液で蒸解（木材から繊維素以外の成分をすべて薬品で溶かし出すこと）して作るパルプ。この方式は、日本の製紙用パルプ製造の大半を占める方式となっている。また、近年改善はされているが、蒸解の際強い悪臭が発生する。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ない製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、持続可能な社会経済の構築に寄与する。

グリーンミニマム

新たに農地や山地等を宅地に開発しようとする場合、開発地域において確保すべき自然環境の最低水準を指標で表現したもので、本県が昭和55年に策定した旧環境管理計画（ABC計画）から使用している手法であり、環境基本計画でも採用している。

クーリングタワー

水を人工的に蒸発させて、その気化熱で冷却する冷却塔のこと。機能上通風のよい場所に設置されているため、騒音による影響が周辺に及ぶことがある。

クロム（Cr）

空気や水に対して安定で、広くメッキに用いられている金属。クロム化合物のうち3価クロムはほとんど毒性がないが、6価クロムは毒性が強く、呼吸器障害、肺がんなどの原因となる。

（け）

K値規制

煙突の高さに応じて硫黄酸化物の許容排出量を決める規制方法。地域の汚染の程度に合わせて16段階に分けて定数（K値）を決め、計算式により求められた許容量を超える排出を制限するもの。

経済的手法

市場メカニズムを通じて、各主体が合理的に取組を選択することにより、社会全体として最も効率的に環境負荷の削減を行うための手法。環境問題を、これまで外部化されてきた社会的費用を内部化することで解決しようとするものであり、OECDの分類によれば、税・課徴金、補助金、デポジット制、排出量取引の4種類がある。

健康項目

水質汚濁物質の中で、人の健康に有害なものとして定められた項目。環境中の濃度については、「人の健康の保護に関する環境基準」が設けられており、すべての公共用水域に適用される。健康項目については、現在、カドミウム、鉛等の重金属類、トリクロロエチレン等の有機塩素系化合物、シマジン等の農薬など26項目が設定されている。また、要監視項目としてクロロホルム等22項目を位置付けている。

原生林

過去において一度も人間による破壊を受けていない森林のことで、原始林ともいう。国内には厳密な意味での原生林はほとんどないため、一般には極相状態にある森林を原生的森林と呼ぶことが多い。県内では、奥羽山脈の奥地に残るブナ林が代表的である。

(こ)

公害

環境基本法では、「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壤の汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。」と定義している。この7公害を通常「典型七公害」と呼んでいる。

光化学オキシダント

大気中の窒素酸化物や炭化水素などが、紫外線により光化学反応を起こし、生成される酸化性物質群をいう。中でも主要な物質がオゾンとパーオキシアセチルナイトレート（PAN； $\text{P} \text{C} \text{O}_3 \text{N} \text{O}_2$ ）であり、いずれも人及び植物に有害である。

光化学スモッグ

大気中の窒素酸化物や炭化水素類が、酸素と光化学的に反応して光化学オキシダントを生成する大気汚染現象をさし、一般にスモッグを発生し、視界不良をとまなう。スモッグはスモーク（煙）とフォッグ（霧）から合成されたことば。夏季の日差しが強くて、風の弱い日に発生しやすい。

降下ばいじん

一旦、大気中に放出された固体粒子状の物質が、雨水に含まれたり、自己の重さにより再び地表面に戻ってきたものをいう。

公共下水道

下水道法による下水道の種別の一つで、「主として市街地における下水を排除し、又は処理

するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。」と定義されている。

公共用水域

水質汚濁防止法では、「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共^{こうきよ}溝渠、かんがい用水路その他の公共の用に供される水路（下水道法に規定する公共下水道及び流域下水道であって、終末処理場を設置しているもの（その流域下水道に接続する公共下水道を含む。）を除く。）」と定義されている。処理場のない下水道は公共用水域となる。

コージェネレーション（熱電併給システム）

発電の際の廃熱を暖房等に有効利用して、エネルギーの利用効果を高めるシステム。コージェネレーションの設備は、ビルや施設の所有者が冷暖房の熱源とともに電力を得ることを目的として、そのビルや施設内に設置する場合と、電力会社が電力を発生すると同時に廃熱を利用することを目的に設置する場合がある。

コリドー（回廊）

野生生物の生息地間を結ぶ、生息地と同質の環境を有する帯状の地域をいう。個体の移動を助けたり、多様な遺伝子組成を維持する上で重要である。

コンポスト

生ごみや下水汚泥、家畜ふん尿などの有機物質を原料として、微生物の働きによって作られる堆肥のこと。

（さ）

最終処分場

最終処分とは、廃棄物を自然環境に還元することであり、これには陸上埋立処分、水面埋立処分及び海洋投入処分がある。最終処分場とは、一般廃棄物及び産業廃棄物を最終処分するのに必要な場所、設備の総体をさす。産業廃棄物の最終処分場には、廃棄物の性状に応じて安定型（廃プラスチック類等）、管理型（汚泥類）、遮断型（有害物質の溶出が埋立処分に係る判定基準を超える廃棄物）の3つのタイプがある。

サウンドスケープ

われわれの生活を取り囲む多種多様な音、つまり、風や流水のような自然の音、交通の音、サイレンや鐘の音などが形成する、地域社会に特有な音の風景のこと。カナダの作曲家マリー・シェーファーがランドスケープにならって1970年代に造った言葉。日本では、1993年に「日本サウンドスケープ協会」が発足している。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など20種類をさす。産業廃棄物については、事業者が自らの責任で、環境汚染が生じないように適正に処理すべきことが義務づけられている。

酸性雨 (Acid rain)

大気中の硫黄酸化物や窒素酸化物が取り込まれて、pH（水素イオン濃度）5.6以下となった酸性の雨をいう。原因物質の排出源としては、工場や自動車からの排出ガスなどがあげられる。

(し)**シアン (CN)**

水銀、銀、金などのシアン化合物を赤熱するとできる無色、猛毒の気体で、アーモンドに似た特異な臭気を持つ。体内に入ると呼吸困難となり、人が数秒で死ぬほどの猛毒で、致死量は0.06mgといわれている。メッキ工場などで使用される。

COD (Chemical oxygen demand) → 「化学的酸素要求量」参照。

自然環境保全地域

高山性植生、亜高山性植生、優れた天然林などのうち、保全することが特に必要な地域として、自然環境保全法または県自然環境保全条例に基づき指定された地域。

自然公園

優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、国民の保健・休養及び教化に資することを目的として、自然公園法や県立自然公園条例に基づいて、土地の所有の如何にかかわらず区域を画して指定される公園のことをいう。国が指定する国立・国定公園と県が指定する県立自然公園がある。

持続可能性 (Sustainability)

『「環境、社会と調和する経済」を志向し、「持続可能な」経済発展を目指す』こと。経済の成長は「地球環境の容量内で」のみ可能であり、さらに今日のグローバリゼーションの進展を踏まえ、世界的な貧富の差の縮小など社会的側面も視野に入れ、環境や社会を無視した「経済の無限な成長」と、一方で環境・社会を重視する余りの「成長を否定した縮小主義」の双方を否定し、環境と経済成長の両立を図るという考え方。

種 (生物種)

生物を分類する際の基準単位。種をどのように考えるかということについては、様々な考え方があって一言で表現することは難しいが、形態の不連続的な変異や交配の能不能、地理的分布圏の相違などを尺度として種を区分することが多い。

植 生

ある地域を覆っている植物の集団の総称。その場のあらゆる環境に適合して生き残った植物によってつくられ、「植被」ともいい、次のように分類される。①原植生：人間の影響を受ける以前の原始的植生。②代償植生：原植生が人間の影響を受けて改変され、成立した植生。③現存植生：現時点で存在している植生。人間の生活圏にみられるほとんどの現存植生は、代償植生である。④潜在自然植生：一切の人為的介入を停止したと仮定した場合、現在のその土地に成立しうる最も発達した植生のことで、理論的に考えられる植生。

新エネルギー

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの（新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法による定義）。太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、雪氷熱利用、バイオマス、いわゆるリサイクルエネルギー（廃棄物発電等）のほか、従来型エネルギーの新利用形態として、クリーンエネルギー自動車、天然ガスコージェネレーション、燃料電池に分類される。

森林原則声明

1992（平成4）年の地球サミットで採択された声明。正式名は、「すべての種類の森林の経営、保全及び持続可能な開発に関する世界的合意のための法的拘束力のない権威ある原則声明」。すべての森林の管理、保全、持続可能な開発に関する世界で初めての合意として位置づけられる。

森林生態系保護地域

国有林野のうち、主要な森林帯を代表する原生的な天然林の区域、あるいは、その地域で見られない特徴を持つ希少な天然林の区域であって、森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存、森林施業・管理技術の発展、学術研究等に資することを目的として設定された森林。保護林のひとつ。

（す）

水銀（Hg）

常温では液体の金属で、その化合物は無機水銀と有機水銀に分類される。有機水銀は、体内に取り込まれて主に中枢神経へ作用する点に特徴がある。アルキル水銀（R-Hg）は、視聴覚・言語障害、手足の麻痺などを引き起こす。アルキル水銀であるメチル水銀やエチル水銀は水俣病の原因となった。

水準測量

水準儀（レベル）と標尺（スタッフ）を用いて、2地点間の比高を直接求める方法で、定量的かつ面的に地域の地盤変動量をとらえることができる。地盤沈下調査には高い測量精度が要求される。

（せ）

生活環境項目

水質汚濁物質の中で、生活環境に影響を及ぼすおそれがあるものとして定められた項目。環境中の濃度については、「生活環境の保全に関する環境基準」が設けられており、水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、溶存酸素量（DO）、浮遊物質（SS）、大腸菌群数などについて定められている。環境基準は、河川、湖沼、海域別に水道、水産、農業用水、工業用水などの利用目的に応じた水域類型を設け、各々の水域類型ごとに定められている。

生活排水

し尿と日常生活に伴って排出される台所、洗たく、風呂などからの排水をいう。「生活排水」のうちし尿を除くものを「生活雑排水」という。

生態系

生物群集（植物群落と動物群集）及びそれらを取りまく自然界の物理的、化学的環境要因が総合された系をいう。エネルギーや物質が受け渡される状態から、生物的構成要素は生産者、消費者、分解者の3グループに区分される。また、自然環境に着目して陸上生態系、海洋生態系などに、生物群集に着目して森林生態系や草地生態系などに区分される。

生物化学的酸素要求量（BOD；Biochemical oxygen demandの略）

河川の汚濁の度合いを示す指標で、水中の有機物等の汚濁源となる物質が微生物により無機化されるときに消費される酸素量をmg/ℓで表したもの。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示す。

生物指標

生物やその反応によって環境の状態を知る方法。水域では汚濁の程度に応じて異なる生物が生息する。あらかじめ汚濁の程度に対応した特徴的な生物種を選定して指標生物としておけば、生物相の調査によって汚濁の程度を知ることが可能である。比較的移動性の少ない水生昆虫が多く利用される。

生物多様性

現在地球上には 300万種を超える生物が生息・生育していると推測されている。この膨大な種は30億年を超える生物の歴史を経て多様化してきたものであり、複雑な相互関係で結ばれつつ、多様な環境下で生物社会をつくりあげている。このように、生物が多くの種に分化し、その類似の程度が様でない現象を生物の多様性という。生物多様性国家戦略では、「生物が、遺伝子レベル、種レベル及び生態系レベルで変異性を保ちながら存在していること」と定義している。

生物多様性国家戦略

生物の多様性に関する条約に基づき、平成7年10月に策定された「生物多様性国家戦略」が決定され、将来の世代になっても、生物多様性の恵みを受け取ることができるように、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本方針と国のとるべき施策の方向性が定められたが、平成14年3月に全面的な見直しが行われ、新たな生物多様性国家戦略が決定された。新生物多様性国家戦略のポイントとしては、①「自然と共生する社会」実現のための政府全体のトータルプランとしての国家戦略の位置付け。②絶滅回避・原生的自然保護から、里山・干潟など国土全体における生物多様性保全を体系化。③生物多様性の問題点を、「3つの危機」として整理するとともに、理念と方針を明確化し、具体的施策を提示。が挙げられる。

生物の多様性に関する条約

1992（平成4）年の地球サミットにおいて 157か国によって署名され、1993（平成5）年に発効した。日本は1993（平成5）年5月28日に受諾し、18番目の締約国となった。この条約の目的は、「生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配を実現すること。」である。

絶滅危惧種

絶滅の危機に瀕している種または亜種。もしも現在の状態をもたらしした圧迫要因が引き続き

作用するならば、その存続が困難なもの。

絶滅種

わが国ではすでに絶滅したと考えられる種または亜種。

(そ)

騒音レベル

J I Sに規定される指示型の騒音計で測定して得られる値で、騒音の大きさを表す。一般には耳の感覚に似せた騒音計の聴感補正回路A特性で測定した値をd B(A)又はホンで表す。

ゾーニング

国土の利用を合理化して、産業的利用を効率的に推進すべき地域と、自然を保全すべき地域、人が居住する地域などを明確に区分し、当該地域の利用目的に沿って環境を整序するため、現在の国土政策における環境対策の観点から採用されている手法のこと。土地の利用目的別に地域地区を指定し、土地の利用行為を規制していくもので、重要な法的手段として広く活用されている。具体的には、都市環境の整備に関する法律（都市計画法・建築基準法など）、自然保護を目的とした法律（自然公園法、自然環境保全法、鳥獣保護法）などにおいて採用されている。

(た)

ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン(P C D D s)、ポリ塩化ジベンゾフラン(P C D F s)、及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーP C B)の総称。通常、環境中に極微量に存在する有害な物質。人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることから、平成12年1月「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行され、廃棄物焼却炉などからの排出抑制が行われている。

大腸菌群（数）

乳糖を分解して酸とガスを発生する好気性または通性嫌気性菌の総称。人畜の腸内に生息するが、水中に存在する場合には、人畜の排泄物による汚染の可能性を示すことから、水質汚濁の指標の一つとされている。

多系品種

病害抵抗性のみが異なり、出穂期等の生育の特徴や草丈等の形態及び食味等は本来の品種と同質である系統で構成する品種群をいう。ササニシキB Lは種々のレースに対応した1～4号の4系統で構成されている。

多孔質の環境

多くの生物が利用する隠れる場や営巣の場としての間隙や穴。これらは、地形・植生・水辺の多様性ととも重要な環境要素と考えられ、多くの生物が一体となって生息できるための基礎となる。

WECPNL (Weighted equivalent continuous perceived noise level ; 加重等価平均感覚騒音レベル)

航空機1機ごとの騒音レベルに加え、機数や発生時間帯などを加味した航空機騒音に係る単位。I C A O (国際民間航空機関) が提案した国際単位。

炭化水素 (HC)

炭素と水素の化合物の総称。オキシダント生成の原因物質の一つ。

(ち)

地域個体群

保護に留意すべき地域個体群。地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれの高いもの。

地下水位観測井

地下水位の変化をフロート等によってとらえ、記録する形式の井戸をいう。

窒素酸化物 (NO_x)

窒素と酸素の化合物の総称。主として重油やガソリン、石炭などの燃焼によって発生する一酸化窒素 (NO) や二酸化窒素 (NO₂) などを用いる。発生源は自動車、ボイラー、工場、家庭暖房など広範囲にわたっている。

中間処理

廃棄物を無害化、安定化、減量化するために行う焼却、破碎、圧縮、脱水、中和、コンクリート固型化などの処理をいう。

鳥獣保護区

「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づき、野生鳥獣の保護・繁殖のために必要があると認めるとき、環境庁長官または知事が設定するもので、全ての鳥獣の捕獲が禁止され、鳥獣の生育及び繁殖のために必要な施設などが設置される。鳥獣保護区のうち、特に鳥獣の繁殖に重要な箇所は特別保護地区として指定され、森林の伐採や工作物の設置など鳥獣の保護・繁殖に影響を及ぼすおそれのある行為が規制される。

(て)

低公害車

大気汚染物質の排出や騒音の発生の少なく従来の自動車よりも環境への負荷が少ない自動車の総称。電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリット自動車等が開発されている。

低排出ガス車

排出ガス中の有害物質が最新規制値より低減された自動車。国土交通大臣は有害物質を25%低減された自動車を「良-低排出ガス認定車」、50%低減された自動車を「優-低排出ガス認定車」、75%低減された自動車を「超-低排出ガス認定車」と認定している。

d B (A) (デシベル)

音に対する人間の感じ方は、音の強さ、周波数の違いによって異なる。騒音の大きさは、物

理的に測定した騒音の強さに周波数ごとの聴感補正を加味して、d Bまたはd B(A)で表示する。

テトラクロロエチレン

有機塩素化合物で、エーテル様の芳香がある無色透明の液体で不燃性である。水に不溶でエーテル、エタノールなどの有機溶剤と混和する。ドライクリーニング用の洗浄剤や金属の脱脂洗浄剤等として用いられている。目、鼻、喉を刺激し、皮膚にくり返し接触すると皮膚炎をおこす。蒸気を吸入すると、めまい、頭痛、吐き気、貧血、肝臓障害などをおこす。また、発がん性も指摘されている。

テレメータシステム

ある地点の測定データを遠隔地点に設置した受信器に送って記録させるシステム。大気汚染テレメータシステムでは、大気常時測定局及び主要な工場・事業場等に自動計測器を設置し、その観測データを常時中央監視センターに伝送して迅速に集中把握している。

典型7公害→「公害」参照。

天敵微生物

自然界に普通に存在する微生物（糸状菌、細菌、ウイルス等）で昆虫（害虫）に病気を起こさせて死亡させる微生物。Beauveria属菌は糸状菌である。

天然記念物

動物（生息地、繁殖地及び飛来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象を生じている土地を含む。）で、学術上価値の高いもののうち、国や都道府県などが指定したものをいう。

天然林

主として天然の力により造成された森林。天然林には、一部に人為を加えたもの（育成天然林）も含まれる。

天然林施業

天然更新により森林を造成する施業であり、育成天然林施業及び天然生林施業を総称したもの。

（と）

特定非営利活動法人

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき所轄庁の認証を受け、法人格を取得した団体で、「NPO法人」とも呼ばれる。

都市・生活型公害

工場等に起因する従来の産業公害に対して、都市化の進展や生活様式の変化などを背景として起こる公害をいう。例えば、自動車の騒音や排出ガスによる大気汚染、生活排水による都市内中小河川等の水質汚濁、近隣騒音などがあげられる。

トップランナー方式

省エネ型製品普及のための制度で、自動車の燃費基準や電気製品等の省エネルギー基準を、それぞれの機器において現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にすること。平成15年4月現在、電気冷蔵庫、エアコン、テレビジョン受信機、乗用自動車など18品目が対象機器として指定されている。

トリクロロエチレン

有機塩素化合物で、クロロホルム臭のある無色透明の液体で揮発性を有し、不燃性である。水に不溶でエーテル、エタノールなどの有機溶剤と混和する。金属、機械部品等の脱脂・洗浄剤、一般溶剤等として用いられる。目、鼻、喉を刺激し、皮膚にくり返し接触すると皮膚炎をおこす。蒸気を吸入すると、めまい、頭痛、吐き気、貧血、肝臓障害などをおこす。また、発がん性も指摘されている。

トリハロメタン

トリハロメタンとは、メタン(CH_4)の4個の水素原子のうちの3個が塩素、臭素などのハロゲン原子で置換されたものをいう。これらのうち、一般的に、日本の水道水中にもっとも多いのがクロロホルムで、ブロモジクロロメタン、ジブロモクロロメタン、ブロモホルムがこれに次ぐ。また、この4物質の総和を総トリハロメタンという。

(な)

ナショナル・トラスト(運動)

市民の自主的な拠出金をもとに、貴重な自然や歴史的な建造物を買収して保有し、これを損なうことなく次の世代へ引き継いでいこうとする活動。19世紀末にイギリスで始まり、日本でも和歌山県田辺市の「天神崎市民地主運動」や北海道斜里町の「知床国立公園100平方メートル運動」など各地で展開されている。

鉛

鉛及び鉛化合物は、管、板、蓄電池の電極などとして広く活用されている金属であるが、古くから有害物質としても知られている。体内に吸収されると造血機能を有する骨髓に障害を与え、貧血、血液変化、神経障害、胃腸障害、身体の衰弱を引き起こし、強度の中毒では死に至る。金属鉛は常温で蒸発することはないが、粉じんとして吸収されたり、経口的に摂取されたりするおそれがある。

(に)

二酸化炭素(CO_2)

炭素化合物の燃焼や生物の呼吸により生成される無色無臭の気体。炭酸ガスとも呼ばれる。現在の大気中には約0.03%含まれているが、化石燃料の大量消費等エネルギー起源による二酸化炭素の大量排出により、ここ数十年の間に大気中濃度が急速に高まっており、数ある環境問題の中でも最も根深く、かつ解決が困難な地球温暖化問題の原因となっている。

二酸化窒素(NO_2)

一酸化窒素(NO)と酸素の作用等により発生する赤かっ色の刺激性の気体。比較的水に溶解しにくいので肺深部に達し、肺水腫等を引き起こす。

二次林

原生林が破壊された後、自生植物が萌芽や実生によって再生し、成立した林。いわゆる雑木林のこと。県内の代表的な二次林はコナラ・クリ林である。

(の)

農業集落排水処理施設

集落の散在する農村に適した污水处理システムとして、おおむね 1,000人以下の規模で実施される、いわゆる農村下水道のこと。

農 薬

農薬取締法では、「農作物等を害する病虫害の防除に用いられる殺菌剤、殺虫剤その他の薬剤及び農作物等の生理機能の増進又は抑制に用いられる成長促進剤、発芽抑制剤その他の薬剤をいう。」と定義されている。水道水水質基準や環境基準健康項目にも何種類か追加され、ゴルフ場農薬30種については暫定指導指針値も定められている。農薬取締法では、農薬の登録検査制度、表示制度、販売や使用の規制等により、農薬の安全かつ適正な使用の確保を図ることとされている。また、農薬による環境汚染を防止し国民の健康の保護と生活環境の保全を図る見地から、①農薬の登録を認めるかどうかの基準（農薬登録保留基準）が定められるとともに、②登録農薬のうち、定められた使用方法によらないで使用された場合にその残留性等により人畜等に被害を生ずるおそれのある農薬や相当広範な地域においてまとまって使用された場合に水産動植物の被害が発生しその被害が著しいものとなるか、公共用水域の水質の汚濁が生じその汚濁に係る水の利用が原因となって人畜に被害を生ずるおそれのある農薬が指定され、その使用の規制が行われている。

ノルマルヘキサン抽出物質

主として排水中に含まれる比較的揮発しにくい炭化水素、炭化水素誘導体、グリース油状物質等を総称している。鉱油及び動植物油等の油分の量を表す指標として使用される。

ノルマル立方メートル（m³N）

温度が零度で圧力が一気圧の状態に換算したガス量を表す単位。

(は)

ばい煙

燃料その他の燃焼、熱源としての電気の使用、合成、分解、その他の処理により発生する硫黄酸化物、ばいじん及びカドミウム等の有害物質をいう。

廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、「ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状または液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染された物を除く。）をいう。」と定義されている。また、産業廃棄物と一般廃棄物に分けられる。

(ひ)

BOD（Biochemical oxygen demand）→「生物化学的酸素要求量」参照。

ビオトープ

野生生物の生息可能な自然生態系が機能する空間を意味する概念。密接に結びついた生物群集と、それを支える環境とが一体となって存在するある限られた空間をいう。

ビオトープネットワーク

野生生物では、種によって生息に必要なビオトープのタイプや規模が異なることが一般的である。また多くの野生生物は、採餌、休息、繁殖あるいは、一日、一年、一生といったライフサイクルの段階に応じて、複数の異なるビオトープを利用し、他集団と繁殖交流している。ビオトープを基本単位として、それらがネットワーク化された状態をビオトープネットワークといい、地域全体の環境保全のあり方を示すものとして注目されている。

PCB (Poly chlorinated biphenyl) → 「ポリ塩化ビフェニル」参照。

砒素 (As)

灰色で金属光沢があり、鶏冠石や石黄、硫砒鉄鉱などに硫化物として含まれている。単体の金属砒素は無害と考えられているが、化合物は極めて毒性が強く、その毒性を利用して砒酸塩、三酸化砒素などが殺虫剤として用いられる。

ヒートアイランド現象

都市に産業と人口が集中した結果、冷暖房による人工排熱やコンクリート建造物による蓄熱が原因となって、都市の気温が下がらなくなる現象をいう。都心ほど気温が高く、等温線が島のような形になるため、ヒートアイランド（熱の島）と呼ばれる。

ppm (parts per million)

濃度の単位で、100万分の1を1 ppmと表示する。例えば、1 m³の空気中に1 cm³の硫黄酸化物が混じっている場合、硫黄酸化物濃度は1 ppmとなる。なお、1 ppb (parts per billion) は、10億分の1を表す。

PRTR (環境汚染物質の排出・移動登録) 制度

平成11年7月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」による、事業者が対象事業所毎に政令で指定された化学物質の排出量・移動量を把握し、都道府県を経由して国（事業所管大臣）に届け出る制度。このことにより、事業者による化学物質の自主管理等がより一層進むことが期待される。

(ふ)

風致地区

都市計画区域内の樹林地、水辺地等良好な自然的環境を維持し、樹林地等緑の保存を図るべき区域として、都市計画法に基づき指定された地区。

富栄養化

湖沼や内海などで、窒素やリンなどの栄養分が水中に豊富になる現象をいい、これにより、藻類等水生生物が異常に繁殖する。もともとの現象は自然状態でもみられるが、人間活動に伴う工場排水や生活排水に加え、畜産排水や農耕地から流出する肥料成分によって進行し、藻類

による着色や悪臭など、利水上問題にされる。

複層林施業

森林を構成する樹木の中から一部の個体だけを伐採し、その跡地に植樹するなどして、複数の樹冠（樹木の枝と葉の集まり）層を有する森林に造成する施業法。

浮遊粉じん

大気中に浮遊しているきわめて微細な粒子で、物の破碎や選別、土砂の巻き上げ、燃料の燃焼過程などで発生する。このうち粒径10ミクロン以下のものを、浮遊粒子状物質（SPM）と呼ぶ。

フロンガス

炭化水素の水素原子が、いくつか塩素原子とフッ素原子で置き代わった化合物の総称。熱に強く、冷媒や溶剤として優れた性能を持つため、クーラーや各種スプレー、半導体製品の洗浄剤として広く利用されてきた。しかし、成層圏に達してオゾン層を破壊することから、地表に到達する紫外線を増加させ、人間や生態系に影響を及ぼすおそれがあるとして、国際的に問題となっている。

（へ）

閉鎖系水域

湖沼や内湾など周辺を陸で囲まれた水域。水の交換性が悪いので水質が汚染しやすく、水底に汚濁物質が堆積しやすい。富栄養化が進行している水域が多い。

（ほ）

保安林

水源のかん養、土砂の流出その他災害の防備など特定の公共目的を達成するために、森林法に基づき、立木竹の伐採・土地の形質の変更などの一定の制限が課せられている特定の森林をいう。保安林は、その指定の目的により17種類がある。

保護林

国有林内における貴重な自然環境としての天然林等の保護を適切に図るために設定された区域で、1989（平成元）年に森林生態系保護地域など7種類に再編・区分され、それぞれの設定目的に応じた管理を行うこととしている。

保水力

土壌または土層が水分を保持する能力をいう。

ポリ塩化ビフェニル（PCB；Poly chlorinated biphenylの略）

不燃性で化学的にも安定であり、電気絶縁性にも優れた物質で、絶縁油やノーカーボン紙、熱媒体などに使用されていたが、人体に対する有害性が判明し、現在は製造が禁止されている。

(ま)

マニフェストシステム

産業廃棄物による事故や環境汚染、不法投棄を防止するため、産業廃棄物の名称、数量、性状、発送地から到着地までの経路、取り扱い上の注意事項を伝票形式の「積荷目録（マニフェスト）」に記載し、積荷である産業廃棄物とともに流通させる方法。

(ゆ)

有機塩素化合物

テトラクロロエチレンやトリクロロエチレン等の塩素系の化合物をいう。一部の化合物では発がん性も確認されている。洗浄剤や溶剤としてすぐれた特性を持つ反面、環境に排出されても安定で、地下水汚染の原因物質となる事例も多く、環境基準の健康項目ともなっている。

(よ)

要防除水準

将来、害虫の密度が許容できる被害レベルを超えると予測され、何らかの防除手段を講じる必要がある密度をいう。

(ら)

ライフサイクルアセスメント（LCA）

対象とする製品を製造するために必要な資源の採掘から製品の廃棄まで製品のライフサイクルを通じて、環境への排出物質や資源消費量を定量し、その環境への影響を評価する手法。環境への負荷の少ない生産へ移行することを促進するための製品・技術の評価する手法として着目されている。

ラムサール条約

正式には「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といい、1975（昭和50）年に発効した。イランのラムサールで採択されたことから、こう呼ばれる。水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とする。日本は1980（昭和55）年に加入し、現在、北海道の釧路湿原やクッチャロ湖、本県の伊豆沼・内沼など、全国で11か所が指定されている。

(り)

リモートセンシング

地表の物質は、太陽エネルギーを受けて、固有の電磁波を反射・放射・吸収している。リモートセンシングとは、この地表の物質から反射され、また、地球自体から放射される電磁波を人工衛星や航空機から記録し、これを解析処理して地表の植物の活力度や資源の有無、環境破壊の状況、地表や海面の温度分布などの各種データを得ることをいう。

緑地環境保全地域

良好な自然環境を形成し、都市環境または都市構成上その存在が必要と認められる区域、都市の無秩序な拡大を防止し、市街地外周部の緑地を保全するために必要な樹林地等良好な自然環境を形成している区域など、その区域における自然環境を保全することが地域の良好な生活環境の維持に資するものについて、県自然環境保全条例に基づき指定された地域をいう。

緑地協定

都市緑地保全法に基づいて、市街地の相当規模の一団の土地（0.5～1.0ha）や道路、河川等に隣接する相当の区間（100m以上）にわたる土地について、土地所有者全員の合意により、市町村長の許可を受けて締結される緑地の保全または緑化に関する協定。協定には、協定の対象区域、樹木を植栽する場所やその種類、違反した場合の措置等が定められる。

緑被率

一定面積の土地のなかで、樹林などの緑が占める投影面積の割合をいう。

（る）

類型指定

水質汚濁及び騒音の環境基準について、国が設定した類型別の基準値に基づき、都道府県知事が、水質汚濁に関しては水域の利用目的、水質の現状など、騒音に関しては都市計画区域などを勘案し、具体的な地域をあてはめ指定することをいう。

（れ）

レッドデータブック

国際的にはIUCN（国際自然保護連合）によって刊行された世界の絶滅のおそれのある種の現状を明らかにした資料。日本では、環境庁により昭和61年度から4年間、「緊急に保護を要する動植物の種の選定調査」が実施され、日本版レッドデータブックが刊行された。

2 原子力関係用語の説明

（あ）

アルファ（ α ）線

放射線の一種で、ヘリウムの原子核の流れ。物質を通り抜ける力は弱く、薄い紙一枚ぐらいで止められる。

（え）

エックス（X）線

ラジオの電波と同じ電磁波の一種で波長が短く、レントゲン写真撮影に広く用いられている。

（か）

外部被ばく

身体の外にある放射性物質から放射線を浴びることをいう。放射線源としては、宇宙線、地中、大気中の放射性物質などがあり、レントゲン写真撮影による診断でも外部被ばくを受ける。

ガンマ（ γ ）線

放射同位元素線から出る波長の非常に短い電磁波。ガンマ線は物質を透過する力がアルファ（ α ）線やベータ（ β ）線に比べて強い。原子力発電所では2～4メートルの厚さのコンクリートで原子炉を囲い、外に出さないようにしてある。

(く)

空間ガンマ線線量率

空間におけるガンマ線の単位時間当たりの放射線量のこと。本県の自然のバックグラウンドレベルは60～100ナノグレイ／時。

グレイ (Gy)

エネルギー吸収線量の単位。物質が電離放射線によってその質量1キログラム当たり1ジュールのエネルギーを与えられたときの吸収線量を1グレイ (Gy) という。

(け)

ゲルマニウム半導体検出器

ゲルマニウム半導体の電離作用を利用して、放射性物質の量やエネルギーを測定する装置のこと。放射性核種分析などに用いる。

(し)

自然放射線

宇宙線およびウラン、ラジウムなどのような自然界にある放射性同位元素から出される放射線。人は常にこの放射線による被ばくを受けており、年間1人当たり、大地から0.4ミリシーベルト、宇宙から0.35ミリシーベルト、食物から0.35ミリシーベルトの計1.1ミリシーベルト程度受けている。

シーベルト (Sv)

生体が受けた放射線量が同一でも放射線の種類によって生物学的影響は異なるので、人体が放射線を受けた時、その影響の度合を計るものさしとして用いられる単位。グレイにいくつかの修正係数をかけたものをシーベルト (Sv) という。

(せ)

積算線量

期間内で、放射線から受けるエネルギー吸収線量のこと。単位として、ミリグレイ／90日などを用いる。

(な)

内部被ばく

放射性物質を含む気体や飲食物を体内に取り入れたときに、身体の内部から放射線を浴びること。人は普通飲食物（カリウム40などの自然の放射性物質を含む）から年間約0.35ミリシーベルトの内部被ばくを受けている。

(ね)

熱蛍光線量計 (TLD)

硫酸カルシウムなどのもつ熱蛍光特性（熱を加えたとき照射された放射線量に応じた量の光を出す性質）を利用して放射線量を計る装置のこと。積算線量の測定や個人被ばく管理などに用いる。

(へ)

ベクレル (Bq)

放射能の強度または放射性物質の量を表わす単位。1秒間に1個の原子核が崩壊して放射線を出すような放射能の強さを1ベクレル (Bq) という。

ベータ (β) 線

原子核から飛び出す電子線で放射線の一種。物質を透過する力はアルファ線より大きい、ガンマ線より小さい。

(ほ)

放射能

放射性物質中の原子核がアルファ線、ベータ線またはガンマ線などの放射線を出す能力をいい、強さをベクレルで表す。放射能をもっている物質を放射性物質といって、自然界にある元素では、ウラン、ラジウムなどがある。放射線と混同されることが多いが、両者は異なるものである。

(も)

モニタリング

放射線 (能) を定期的に、または連続的に測定監視することをいう。原子力発電所の周辺において環境の放射線監視を行うための施設として、モニタリングステーション及びモニタリングポイントなどがある。

モニタリングステーション

原子力発電所の周辺11ヶ所に設置された、放射線を測定するための施設。この施設では、空気中の放射線線量率、積算線量、風速、気温、降水量などを測定し、このデータを10分毎にテレメータシステムにより原子力センターに伝達し、環境放射線の常時監視を行う。

モニタリングポイント

原子力発電所の周辺32ヶ所に設置されており、熱蛍光線量率 (TLD) にて、3か月間の積算線量を測定している。

平成15年度
宮城県環境白書

平成15年12月

編集・発行 宮城県環境生活部環境政策課

TEL (022) 211-2663(ダイヤルイン)

FAX (022) 211-2669

E-mail : kankyo-s@pref.miyagi.jp

<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/>